

# 深刻化する子どもの貧困問題に対し ステークホルダーが一体となり 活動する機運の醸成を

社会保障委員会(2021・2022年度)

委員長／日色保

(インタビューは2月7日に実施)

子どもたちは、社会における最も重要なステークホルダーである。しかし、日本の子どもの相対的貧困率は13.5%にも達し、親世代の経済的制約により、子ども世代も貧困に陥る「貧困の再生産」が生じている。こども政策にかかる議論が加速する中、子どもの貧困問題に対し、経営者・企業ができること、今後、経済同友会が果たしていききたい役割について、日色保委員長が語った。

## 日々の生活や食事を心配しながら 進路に悩む高校生への支援強化を

子どもの貧困の深刻さについて、初めて目の当たりにすることや学ぶことが非常に多くありました。最も印象深かったことは、支援現場の見学と、NPOから支援を受ける高校生へのアンケート調査を通じて、直接、子どもたちの声を聞いたことです。子どもたちからは「大学受験をしたいが、受験費用、宿泊費が払えるだろうか」、「金銭的な心配、生活・食事を心配をしなくても過ごせるようにしてほしい」、「貧富の差で教育の機会が失われないような社会であってほしい」という切実な訴えが多く寄せられました。

昨年5月に公表した提言でも「高校生の『壁』」として述べた通り、中学生以前と高校生以降では、義務教育を終えることにより、市区町村の支援の枠組みから漏れてしまうという公的支援の「壁」が存在します。キャリアパスの多様性が乏しい日本では、いったん高校を中退してしまうと、再び教育を受ける機会や就労の選択肢が制約されや

すい現実もあり、高校生の貧困が、貧困の連鎖からの脱出を阻む大きな要因になっており、高校生への支援強化の必要性を強く感じています。

こうした問題意識の下、本会と困窮家庭の子どもを支援するNPOとの共催で、「経営者によるキャリア講座」を開催しました。困窮家庭の子どもは、親や教師以外の大人と接する機会が少なく、職業生活の実際、仕事のやりがいや意義などを想像することが難しいといわれています。経営者との交流は、大いに刺激になったようです。今後も継続したい取り組みの一つです。

## 社会的課題の解決に向け、あらゆる ステークホルダーが協働する時代へ

子どもの貧困支援にかかわる、さまざまなステークホルダーの方々に話をお伺いする中で、関係者間における連携強化の重要性も実感しました。行政、学校、NPOなどの各現場では、課題解決に向け、日々懸命に努力を重ねている一方、それぞれの立場による制約があり、他への働き掛けがうまく機能せず、バラバラに支援が行われている状

況にあることも分かりました。その意味でも、2023年4月に設置される「こども家庭庁」が果たすべき役割は非常に大きく、司令塔組織として、円滑な連携体制の構築にリーダーシップを発揮いただきたいと思います。

また、企業に対しては、さらなる支援参画への期待が高まっています。企業ができることを考える上では、経営者自身が社会的課題を自分たちの問題として捉え、認識をすることが初めの一歩となります。さらに、企業が効果的かつ効率的な支援活動を行うには、支援の最前線に立つNPOとの中長期的な協業関係の構築が鍵になると考えます。ひと昔前までは、NPOは小規模かつ手弁当で支援に取り組んでいるイメージがあったと思いますが、現在では政策提言を行う団体も現れ始めており、企業が連携して課題解決に取り組むパートナーとして、非常に頼もしい存在です。

社会的課題について、行政のみに支援策を要望する、一企業が単独で支援を行う時代から、あらゆるステークホルダーが連携して取り組むことが求められる時代となっています。点と点の

日色保 委員長  
日本マクドナルドホールディングス  
取締役社長 兼 CEO

1965年愛知県生まれ。88年静岡大学人文学部法学科卒業後、ジョンソン・エンド・ジョンソン入社。12年ジョンソン・エンド・ジョンソン取締役社長。18年日本マクドナルド入社、19年日本マクドナルド取締役社長兼CEO。21年より現職を兼務。2013年4月経済同友会入会、18年度より幹事。17～20年度学校と経営者の交流活動推進委員会副委員長、21年度より社会保障委員会委員長。



活動が、線や面でつながることで、社会全体で支援に取り組む機運の醸成を図っていくことが重要です。

### 子どもにかかる問題の解決に向けて、本会も継続的にアクションを

企業が自社における取り組みを検討する際は、すでに具体的な成果を上げている企業・団体からノウハウや手法を学ぶことも一助になると考えます。例えば、金融業界では協働するNPOをアセスメントする手法が取り入れられています。他にも、企業からNPOへと人材を「留職」させるプログラムを実践する企業の事例もあります。

困窮家庭の子どもたちへの支援は、救貧ではなく未来への投資だと考えます。本会としても引き続き、子どもたちの将来の選択肢を増やすための活動、具体的には、NPOと協働した政策提言、キャリア講座の開催、NPOと企業の人的交流の推進などに取り組んでいきたいと思えます。これにより、子どもたち一人ひとりの幸せを実現するとともに、われわれの未来をより幸福で豊かなものにしていきたいと思えます。

報告書概要(2月20日発表)

## 将来の選択肢に制約のない社会を ～子どもの貧困問題に関する活動と今後に向けた3つの提案～

本会では、2022年5月、子どもの貧困対策に関する提言を発表。困難を抱える全ての子どもの早期発見、包括的な支援提供には、行政、学校、NPOなどの関係機関の円滑な連携が不可欠とし、こども家庭庁に対する政策と、経営者・企業が実践すべき取り組みをまとめた。本書では、提言公表後の一連の活動

における成果・学びを報告する。その上で、こども政策は、われわれの社会の未来を左右する最重要課題であるとして、子どもにかかる問題を、本会が優先的に取り組むべき課題として位置付け、解決に向けて、今後、本会が果たしていきたい三つの具体的な役割を提案する。

### I 提言実現に向けた、“Do Tank”としてのアクション実行

#### (1) 子どもの貧困の現状と課題に関するステークホルダーとの認識共有

- ・2022年8月、「こどもの未来ラウンドテーブル」を開催。
- ・2022年12月、「こども政策担当大臣と経済界・労働界との意見交換会」に参加。「こども大綱」に提言を反映させるべく、提言の概要を説明した。
- ・(今後に向けた示唆) こども政策にかかる議論の要所において機動的な意見発信による、政府への働き掛けを行うべき。

#### (2) 支援の最前線に立つNPOとの協働

- ・本会・子どもの貧困を支援するNPO共催「キャリア講座」開催(全3回)
- ・(今後に向けた示唆) 社会的課題の解決に対し、NPOにおける企業の人的リソース活用といった、より意義深い交流実現に向けては、双方のベネフィットが満たされる互惠関係の構築が必要。
- ・子どもの貧困問題を含む、社会的課題の解決に向けては、NPOを支援するNPOである、中間支援組織の育成・強化が必要。

### II 貧困の再生産を防ぐための施策の検討

#### (1) ひとり親世帯の子育てへのサポート

- ・ひとり親世帯、特に母子世帯における相対的貧困率が高いことを踏まえ、シングルマザーの勤労機会の拡大および養育費不払い問題を解決すべき。

#### (2) 子どもの機会を狭めない制度設計推進

- ・こども家庭庁には、教育にかかる公的な支援が高校生以上に至るまで、継ぎ目なく及ぶような制度整備に向けたリーダーシップの発揮を求めたい。

### III 経済同友会が果たしていきたい三つの役割の提案

#### (1) 子どもにかかる実効的な政策提言

- ① 総合的かつ包括的なこども政策検討
  - ・少子化対策と、生まれてきた全ての子どもたちが将来に夢と希望を持ち、その能力を存分に発揮するための環境整備を両輪に、包括的な検討・アクションに取り組むべき。
- ② NPOと協働した子どもの貧困問題にかかる実効的な政策提言
  - ・現場の実情、具体的な課題やニーズを知るNPOの知見と、本会の社会に対する発信力を掛け合わせることで、実効性のある政策をタイムリーに発信できると考え、共同での政策提言を提案。

#### (2) ステークホルダーへのアクション喚起

- ・本会が培ってきたネットワークを活かし、さらに、政策当局、各政党、行政当事者への働き掛けを強化することで、提言の実現を推進すべき。

#### (3) 一人ひとりの子どもに寄り添う支援

- ① 子どもたちが「生きる力」を育み、学びを得るキャリア講座の実施
  - ・「学校と経営者の交流活動推進委員会」で蓄積したノウハウを活用し、本委員会が、NPOと共催した「キャリア講座」を、本会の2023年度事業においても継続することを提案。
- ② NPOと企業の人的交流の推進
  - ・経営者や企業によるNPOへの能動的なアクション(資金・物資・人的資本の提供など)喚起に向けて、まずは、経営者自身が問題を認知することが初めの一步。
  - ・本会会員・会員所属企業の社員とNPOとの交流機会を提供するなど、子どもにかかる問題の認知、理解、共感の醸成に継続的に取り組むことを提案。

詳しくはコチラ

